

感染リスクを考慮して、手袋をして配布しています。

家族を守る
力になりたい
2021年4号



衆議院議員

大島あつし

立憲民主党 立憲民主編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302
立憲民主号外・埼玉県第6区版 2021年04号 rev. 19_20210921
連絡先 千363-0021 橋川市泉2-11-32 tel. 048-789-2130 fax. 048-789-2117



商工会議所や商工会を訪ねて、地元企業の景況感について意見交換を行なっています。飲食、観光業など依然として厳しい業態もありますが、製造業などに一部明るさが見えています。(写真 ものづくりの経営者の皆さまが主催されたセミナーに参加しました。)

ワクチン開発も国の課題ですが、今後は治療薬、特に経口薬(飲み薬)の開発が待たれます。ノーベル賞も受賞された木村智博士が開発したイベルメクチンが治療薬として早期に承認されるように国会で取り上げています。大島

埼玉県生まれ/きたもと幼稚園/中丸小学校/北本中学校/京華高等学校/早稲田大学法学部卒業/日本鋼管(現JFEスチール)にて14年間勤務/その後、ソニー生命にて営業職を5年間務める/2000年に民主党公募候補として衆議院初当選/2017年7期目当選/前国民民主党企業団体委員長/現立憲民主党組織委員長/元内閣府副大臣/元総務副大臣/厚生労働委員会委員

人に頼らず子育てしていること

私が配布しているレポートに時々返信用のハガキを添えることがあります。女性の方から、共働きで分別する時間も無いので、住む市町村を選ぶ際には、「分別しなくてもゴミ出しできるところを選びたい」と書かれていました。

働くために自動車もスマホも所有しているけれど、子育てしながら、共働きで、月々の家賃の支払いもあります。環境への配慮が分別であることは十分理解していますが、寄せられたご意見に、子育てや共働きで、生活するためには、ますます時間の制約が厳しくなっていることが読み取れます。

●Yahoo ニュースで取り上げられると

昨年の緊急事態宣言の際、NPO 法人キッズドアは、外資系金融機関であるゴールドマン・サックスからの寄付で、未就学児から中高生まで、9,787人、4,779世帯の子供たちに文房具を配布しました。Yahoo ニュースで取り上げられたところ、6日間で申し込みは終了したそうです。先日、キッズドアを訪れ、受け取った子どもたちやお母さん、お父さんから寄せられた1,835通を超える

ハガキを一枚一枚すべて読ませて頂きました。

「社会には様々な人がいると子どもに教えていますが、今回の件で「世の中にはこんな優しい人もいるんだね」と嬉しそうでした。」「お絵かきが大好きな4歳児にぴったりで、すぐに塗り絵をはじめました」、「いっぱい勉強して、大人になったとき、僕が寄付できるように頑張ります」、「コロナで気持ちが沈んでいる中、あたたかい気持ちに触れ感動しました」。子どもたちからのメッセージは、絵が描かれていたりして嬉しい気持ちで溢れていますし、お母さんやお父さんから寄せられたハガキは、しっかりと書き込まれています。

「いつもは5冊195円のノートなので campus ノート5冊に見とれてしまいました」。クレヨンやスケッチブック、定規セット、学習ノート、色鉛筆などを受け取った方からの言葉です。家庭によっては、クレヨンやスケッチブックは買えるとは思いますが、もっと他に優先すべき、例えば、食べ物などの支出があり、それで、申し込みされた方もいらっしまったかと思えます。「節約が続いていて食べたいものも食べさせてあげてないので本当に助かります」。読んでいて、皆さん、ご自身で乗り切ろうとしている、人に頼らず子育てしていることが伝わってきます。

●食事はとれているか、今でも通じる問い掛け

「要求なきところに予算配分なし」、行政は要求がないところは問題がない、満足していると見なします。しかし、政治は、声を上げるだけの力が弱い方々、ぎりぎりでも踏み止まっているので、声を上げるだけの余裕がない方々の声を受け止めて、政策を立案し、多くの方の賛同を得て実現することが役割と考えています。

1972年に日中国交正常化を成し遂げた田中角栄氏は、人に会うと、「メシ食ったか」と声を掛けていたそうです。その問い掛けは、再び、重い響きを持ち、今でも通じると思います。朝、学校で「今日、朝ごはんを食べたか、お腹は空いていないか」とみんなに分からないようにそっと聞いてみる。そして、お母さんやお父さんたちは、最後までご自身でなんとかしようとしている。それが現実だと思います。

●最低限の国の責務とは

2010年に高校の授業料を無償化しました。私は無償化にして良かったと思います。2019年には幼児教育が無償化され3歳以上の保育所や幼稚園に通う子供たちの保護者の負担は無くなりました。小中学校の義務教育は所得にかかわらず無償です。幼児教育も義務教育と同じように所得にかかわらず無償化することが、子供たちを分け隔てなく国が責任を持って教育することになります。所得に応じての無償化ですと、同じクラスに免除される生徒と授業料を支払う生徒が混在します。皆んなを平等に扱うことが、誰も負い目を感じないで自信を持って学校生活を送れると考えます。

以前、小学校の給食を取材し、子供たちと一緒に食べたことがあります。港区では、減

農薬・減化学肥料のお米を使用していると聞きました。足立区では、限られた予算の中で創意工夫し、レシピまで公開しています。栃木県大田原市はいち早く無償化していて、生徒には、「学校給食は、みんなが納めた税金で支えられている」と説明していると、市長から伺いました。

仕事や家庭の事情で、どうしても給食が子供たちの1日のメインの食事になってしまいがちです。NPO 法人の方に伺うと、これまでは、夏休みが終わると痩せてしまう学童が少なくはなかったが、コロナ禍による様々な理由で、休みでなくても体重が減ってしまう学童が多くなっていると伺いました。子供は家庭で育てることが望ましいと考えれば、具体的には、朝食や夕食を家族でとれるように、働き方を見直す必要があるでしょう。それまでは、休みの日も、朝夕も、食べたい子供たちには、所得による格差をつけることなく、お腹一杯食べられる環境を整えることが、最低限の国の責務だと思います。

すべての子どもたちに、所得にかかわらず、教育、保育、医療を提供し、衣食住、なかでも食を保障する政策を強化します。未就学児までは特に手厚く支援することが必要です。最近では、山口慎太郎東大教授が6月2日付日経新聞で指摘しています。

そして、求職者支援制度（私が法制化に向けて取り組んだ制度）の給付金を拡充して、生活に心配なく保育士やサイバーセキュリティなど、専門資格が取得できる公的職業訓練を広げることにも必要です。個々人の職業能力を伸ばすことで、経済を効率的に運営することを目指しながら、期間の定めのない雇用への転換を図るよう取り組みます。家族で食卓を囲むことができるように、政策を推進します。